

# 反核医師ジャーナル

第68号 発行：核戦争に反対する医師の会・愛知

2013年9月15日  
vol.32 No.2

(名古屋市昭和区妙見町19-2)  
愛知県保険医会館気付  
TEL.052-832-1345

## 「核兵器のない世界」への合意の実行を



閉会総会・八月九日（写真左）  
特別企画で被爆二世の女性、青年と  
対談するオリバー・ストーン監督  
（写真下）

### 原水爆禁止2013年世界大会



#### 長崎からのよびかけ（抜粋）

- ◎NPT再検討会議が開催される2015年にむけ、核兵器禁止条約の交渉開始を求める世論と運動の巨大なうねりをつくりだしましょう。
- ◎秋の国連総会や来春のNPT再検討会議準備委員会などを節目として、国連本部に署名の山を積み上げましょう。
- ◎原爆被害の過小評価を許さず、原爆症認定制度の抜本的改善と国家補償を求めて、被爆者への援護・連帯を強めましょう。被爆二世・三世とともに、被爆体験を若い世代へと継承する取りくみを発展させましょう。
- ◎核兵器の非人道性を告発し、その禁止を求める共同声明への参加を拒否した日本政府への批判をひろげ、非核三原則の厳守とアメリカの「核の傘」からの離脱、被爆国にふさわしい役割の発揮を強く求めましょう。

（全文は4面に掲載）

反核医師の会31周年記念講演会概要

# 原子力と日本病

―世界を脅かす福島原発事故処理の現状―

## 村田光平氏

(元駐スイス大使、東海学園大学名誉教授)

核戦争に反対する医師の会・愛知は五月十八日(土)の午後、愛知県保険医協会伏見会議室で三十一周年記念講演会を開催した。現役の外交官時代から脱原発を主張してきた村田光平氏を講師に招き、「原子力と日本病―世界を脅かす福島原発事故処理の現状」をテーマに話を聞いた。参加者は百十一人。講演の要旨を紹介する。(文責事務局)



一九八六年、チェルノブイリ原子力発電所の事故が起きた時、私は外務省国連局参事官を務めており、原発の恐ろしさをつぶさに知りました。そしてこの事故を受け、諸外国は原発の建設をストップさせました。し

かし日本はその後、なんと二十基以上の原発を建設し、しかも、世界各国が撤退したプルサーマル発電の計画を進め続けました。

これはただならぬ事態だと感じ、私は駐スイス大使を引退後、直ちに原子力の問題に

## 福島原発の危機的状況

日本は福島原発事故を体験しました。福島の事故で明確になったのは、最悪の場合、日本だけではなく全世界にとって破局の始めになり得たという事です。それは福島第一原子力発電所の四号機の現状を見ると、その可能性は今日

取り進むようになったのです。最初に取り組んだのは東海地震の想定震源域の真上に立地する中部電力の浜岡原発の運転停止を求める全国署名運動でした。それ以前には、セネガル大使の任期中に日本政府の援助による太陽光エネルギーの導入を実現するなど、自然エネルギーの普及にも取り組んでおりました。

そして私は九年前に「日本の命運を左右する電力会社」と題する警鐘を發出いたしました。しかし、福島原発事故が起き、恐れていた事態を防げなかったことが残念でなりません。

保障という軍事のことと思われがちですが、原発事故は北朝鮮のミサイルの問題どころではありません。チェルノブイリ原発は事故の七カ月後までには石棺で覆ったのですが、日本ではまだ放射性物質は毎時千万ベクレル漏れ続けるままの状況です。

そういった中、オリンピックの東京招致が取り組まれています。先日、外国特派員協会でアメリカ人が製作した福島の子どもに対する健康被害の映画の試写会がありました。その際に福島原発の事故処理が進んでいない状況にもかかわらず、東京にオリンピックを招致することはとんでもないと海外から見られていると発言すると、大変反響がありました。なぜなら、もし震度六強以上の地震が発生すれば四号機は崩落し東京はその日から住めなくなるからです。

このような状況の下での東京へのオリンピック招致は国として無責任であり、猪瀬東京都知事にも招致の辞退を検討するようメッセージを送っています。

# 三カソ欠如と日本病

福島事故後も反省することなく再稼働、原発輸出など巻き返しが見られますが、このような状況を、私は責任感・正義感・倫理観の「三カソ欠如」に起因する「日本病」と呼んでいます。それは別の表現をすれば、「問題を隠蔽する」「問題を先送りする」「だれも責任を取ろうとしない」とも言い表すことができます。そしてこの日本病は今や世界病になっております。しかし日本がこの病を特に強く患っていることは世界で唯一の被爆国

でありながら、原子力発電を熱心に進めようとしていることに端的に表れています。

これは由々しき問題で、国民はなぜ電力会社に騙されてきたことを怒らないのでしょうか。今日本人の国民性が問われているといえます。

特に福島の子どもたちの健康を守るという問題に日本がどの様に対応するかを、国際社会は注目しています。

# 民事・軍事の区別ない「地球の非核化」を

「リスクゼロの原則」という考え方をご存じでしょうか。人間社会が受け入れられない惨禍をもたらす可能性を有する科学技術は、事故の可能性が完全にゼロでない限りは、お払い箱にするべきだというものです。これはドイツの著名な物理学者ハンス・ペーター・ドール博士の考えです。福島原発事故を経験した今、この原則が最大の教訓になるべきだと考えます。

民事・軍事を問わない核廃絶

のためには、経済重視から人命視へ価値観を転換させること、そして、天然資源を濫用し枯渇させ、永久に有害な廃棄物と膨大な負債を後世に残すことは倫理の根本として認められないという地球倫理の考え方を確立させることが求められます。

本来日本は調和と連帯を特長とする母性文化の国です。明治維新以降、軍国主義という形で競争と対立を特長とする父性文化が導入されました。歴史が証明しているように、父性文化は究極的には破局をもちます。

福島原発事故は戦後に経済至上主義という別の形で導入された父性文化の結果です。現在の力の父性文明を治療するのは和を基調とする母性文明への移行であると訴えています。

真の核兵器の廃絶には、地球倫理の確立及び母性文明への移行が求められ、これらは三位一体の関係にあると思っています。その主張を入口となる国連倫理サミットの開催提案という形で世界に呼び掛けています。これには世界的な関心が集まっております。ユネスコクラブ世界連盟が三月十一日を「地球倫理の日」とすることを今年三月に決定しています。画期的な進展です。

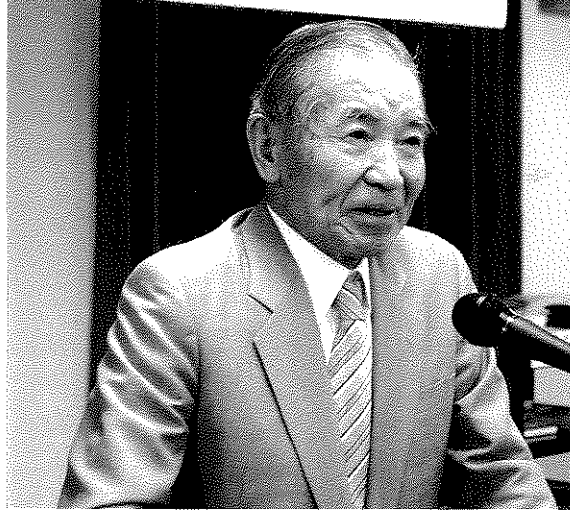
# 核廃絶実現への貢献は日本の歴史的役割

福島原発事故を体験し、民事・軍事を問わない核の廃絶に反対できる日本人はいないはず。特に広島・長崎そして福島を経験している日本にとって、全ての核の廃絶を訴えることは歴史的使命であり、国際社会にそのメッセージを発信して行かない

ればいけないと思います。この真の核廃絶を「地球倫理」の問題として、国内でも国際社会にも訴えていく必要があります。

今後も未来の世代の代表としての役割を果たして行きたいと思っています。

# 公平取引処理の現状



●村田光平氏プロフィール

1938年東京生まれ。  
1961年東京大学法学部卒業、2年間外務省研修生としてフランスに留学。その後、分析課長、中近東第一課長、宮内庁御用掛、在アルジェリア公使、在仏公使、国連局審議官、公正取引委員会官房審議官、在セネガル大使、衆議院渉外部長などを歴任。  
1996年—1999年、在スイス大使。  
2000年—2002年、京セラ顧問、稲盛財団評議員。  
1999年—2011年、東海学園大学教授。  
現在、地球システム・倫理学会常任理事、日本ナショナルトラスト顧問、東海学園大学名誉教授など。



長崎大会開会総会

# 原水爆禁止二〇一三年世界大会 核廃絶 非人道性を焦点に 運動すすめよう

今年も、「核兵器のない平和で公正な世界のために」をテーマに原水爆禁止二〇一三年世界大会国際会議が八月三日〜五日、広島大会が八月五〜六日、長崎大会が八月七〜九日に長崎市民会館体育館などで開催された。反核医師の会・愛知からは、国際会議に山本節子世話人、長崎大会に土井敏彦事務局次長を派遣した。

## 長崎大会報告

二〇一〇年の核不拡散条約

(NPT) 再検討会議は、核保有国も含む全会一致で「核兵器のない世界」を実現することを決定した。このうした流れをさらに大きく発展させるべく、今回の世界大会では核兵器の非人道性や残虐性に焦点を当て、「核兵器をなくそう」の声を広島、長崎から大きく発信した。また、被爆七十年であり、二〇一〇年の合意の履行を問うNPT再検討会議が開催される二〇一五年に向けて、そ

うした流れをさらに大きく発展させるべく、今回の世界大会では核兵器の非人道性や残虐性に焦点を当て、「核兵器をなくそう」の声を広島、長崎から大きく発信した。また、被爆七十年であり、二〇一〇年の合意の履行を問うNPT再検討会議が開催される二〇一五年に向けて、そ

## 長崎からのよびかけ (全文)

9日の閉会総会で採択された原水爆禁止 2013 年世界大会長崎の決議「長崎からのよびかけ」の全文は次の通りです。

私の顔や手をよく見てください。よく見てください。世界の人々、そしてこれから生まれてくる人々、子どもたちに、私たちのようにこのような被爆者に、核兵器による死と苦しみをたとえ一人たりとも許してはならないのであります——

(山口仙二 1982年第2回国連軍縮特別総会での演説より)

アメリカによる長崎への原爆投下から68年がたちました。

多くの被爆者が、自らの苦しみを通じて核兵器の残虐性を伝え、「核兵器をなくせ」と訴えつづけてきました。その声は世界に響きわたり、核兵器廃絶を求める世論と運動を築きあげてきました。

いま各国政府の間に、核兵器の非人道性を告発し、その禁止を求める流れが急速にひろがっています。2010年核不拡散条約(NPT)再検討会議の「核兵器のない世界」への合意の実行をせまる新たな動きです。

被爆者とともに歩んできた私たちは、被爆の実相をさらにひろげ、この流れをいっそう強めて、「核兵器のない世界」への道を切り拓(ひら)く決意です。

被爆70年であり、NPT再検討会議が開催される2015年にむけ、核兵器禁止条約の交渉開始を求める世論と運動の巨大なうねりをつくりだしましょう。

300万筆を超えてひろがる「核兵器全面禁止のアピール」国際署名の運動を、地域ぐるみ、職場ぐるみの取りくみでさらに発展させましょう。秋の国連総会や来春のNPT再検討会議準備委員会などを節目として、国連本部に署名の山を積み上げましょう。ソーシャルメディアも活

用し、平和行進などの多様な行動を草の根からひろげましょう。国連や諸国政府、平和市長会議をはじめとする自治体との共同を強めましょう。

「原爆展」や被爆体験を語る集いなどの取りくみを強め、被爆の実相を広範な人びとに伝えましょう。原爆被害の過小評価を許さず、原爆症認定制度の抜本的改善と国家補償を求めて、被爆者への援護・連帯を強めましょう。被爆二世・三世とともに、被爆体験を若い世代へと継承する取りくみを発展させましょう。

核兵器の非人道性を告発し、その禁止を求める共同声明への参加を拒否した日本政府への批判をひろげ、非核3原則の厳守とアメリカの「核の傘」からの離脱、被爆国にふさわしい役割の発揮を強く求めましょう。

ヒロシマ・ナガサキをくり返すなを決意がこめられた憲法第九条を守り生かす運動を大きく発展させましょう。沖縄はじめ米軍基地の縮小・撤去を求める運動、集団的自衛権の行使など日米軍事同盟の強化に反対するたたかいをさらに強めましょう。軍事費の削減、福祉の向上、くらしと雇用の改善、地球環境保護などを求める人びとの連帯を大きくひろげましょう。

「核の被害者をつくらせない」の願いをひとつに、原発の再稼働と輸出に反対し、原発からの脱却と自然エネルギーへの転換を求める運動との共同をいっそう強めましょう。核兵器と原発との危険な関係や放射線被害の実態について学び、知らせましょう。

被爆者とともに、若い世代とともに、いまこそ「核兵器のない世界」の扉をひらきましょう。

ノーモア・ナガサキ! ノーモア・ヒロシマ!

ノーモア・ヒバクシャ!

長崎を最後の被爆地に——

2013年8月9日

原水爆禁止 2013 年世界大会・長崎



それぞれの国で運動を飛躍的に発展させ、世界の市民の世論と運動を結集し、核兵器廃絶を求める巨大なうねりをつくるための世界大会であった。

七日の長崎大会開会総会には、海外や全国から六千五百人の参加があり、田上長崎市長をはじめ、日本被団協の谷口代表、長崎原爆病院朝長院長らがあいさつした。また、今回急遽参加できなくなった国連のアンゲラ・ケイン軍縮問題担当上級代表の発言が代読された。「一九八〇年代半ばには世界の核兵器は七万六千発あった。今日の推計では二万発をきっている。核兵器は容認できないという認識が広がっている表れだ」と話した。原水爆禁止国民平和実行連に参加したフィリピンのマヤ・ファブロスさんは、「私の願いは被爆者が生きている間に核兵器をなくすこと」だと話した。さらに「核兵器禁止条約の交渉いつ始めるの」とのコールに「今でしょ!」と会場全体が一致団結した。八日は、「核兵器全面禁止のために」政府とNGOの対話

のフォーラムや、「非核平和のアジアを」、「映像のひろば」など十八の分科会やフォーラムが開催された。

「被爆遺構・碑めぐり」の分科会では、爆心地周辺の碑をめぐる。爆心地近くの城山小学校では今も被爆した校舎の一部が生々しく残っている。防空壕や被爆した木も懸命な保存活動のおかげで残されている。また、爆心地からすぐの浦上刑務所では、壁などが全て吹き飛ばされ、土台だけが残る。原爆は日本人が被害にあったことばかりが語られるが、捕虜として日本に連れてこられ、軽い罪で被告人として捕えられていた朝鮮人や中国人も一瞬にして蒸発し、白骨化したという事実も知らなければいけない。九日の閉会総会には、七千人が参加した。「二〇一五年に向けた被爆国からの決意」では、六県の代表がそれぞれ断絶にかける思いや運動の決意を表明した。自治労連青年部の岡崎加奈子さんは「生きていくうちに核兵器廃絶を実現したい。この被爆者の願いを

日本、世界のみなさんと力を合わせて国連へ届けたい」と決意を話した。

また映画「フラトーン」、「七月四日に生まれて」でアカデミー監督賞を二回受賞した、オリバー・ストーン監督が特別企画に登場した。ストーン監督はアメリカン大学歴史学科のピーター・カズニック准教授と米国現代史を独自の視点で描くドキュメンタリーシリーズ「オリバー・ストーンが語る もうひとつのアメリカ史」を五年かけて制作した。「アメリカは日本の降伏をわかっていたにも関わらず、日本への原爆投下はソ連を牽制するため軍事的な意義や正当性はない」と主張した。長崎の被爆二世の女性、青年との対談では、「被爆者の凄惨な体験をどう若い世代に伝えていけば良いのか」という質問に、ストーン氏は、「若い世代にはたとえ本当に残酷でむごいものであっても、真実を伝えるべきだ。今は歴史の真実の部分を取り除かれ、『浄化』したようなものを教えている。ドイツが戦後行った再教育の

努力を日本は行わなかった」と指摘した。最後に「核兵器禁止条約の交渉開始を求める世論と運動

の巨大なうねりを作り出しましょう」と訴えた長崎からのよびかけを採択して幕を閉じた。

### 世界大会

#### 参加者の感想

#### 国際会議（広島）

### NPT再検討会議に向けて

世話人 山本 節子

ことしの広島国際会議は八月三日より三日間、海外代表は二十カ国から九十名の参加があり、そのほとんどは平和運動団体を代表する人達で政府機関代表は七名と、市民が主役の交流会議です。政府機関の代表は、キューバ、エジプト、カザフスタン、マレーシア、メキシコとノルウェーの駐日大使あるいは代理の方でした。海外市民参加者の国別構成は、フランスより二十二名、韓国より十一名、アメリカより九名、インドから九名、中国から七名、ネパールから六名、フィリピンから四名、ベトナム、ロシア、パオから二名ずつ、そしてマレーシア、グアム、ノルウェー、イギリスから各一名でした。フランスからの参加が一番多くフランス市民が核廃絶に熱心になってきたのかもしれない。会議での報告は、すべて事前に文書印刷されており、同時通訳で聞けるので言葉がわからないという問題はありません。今年、被爆者代表であった山口仙二さんがなくなったため、彼の核廃絶運動への貢



国際会議の様相

献をたたえ、ノーモアひろしま、ノーモアながさき、ノーモア戦争、ノーモア核兵器の訴えで締めくくる発言が繰り返されました。高齢化した被爆者が生きていくうちに核兵器廃絶を実現するには、次のNPT再検討会議(二〇一五年)までにやらなければならぬ、たくさんの課題があります。前のNPT再検討会議にてきまめた中東の非核化をすすめるための準備会をもつことにかんして、オバマ大統

領はなにも計画していないとの指摘もできました。

午後からは第二分科会、核兵器廃絶、反戦平和、くらし、環境、エネルギー問題のテーマに参加しました。グアムからの青年が、アメリカ支配の問題視し、伝統を守り自然との共生を重視する運動をひろげたいという発言がとても印象的でした。

福島放射能漏れが深刻化しているため、原子力発電についての安全性を問う発言が多くなるかと思いましたが、原発と原子力発電の関連を深くとらえ原子力発電をすべきでないという発言は、ドイツからしかでなかったようです。

福島放射能汚染問題が長期化するの明白であり、原子力発電の事故による危険は世界におよび、使用済み核燃料の安全廃棄は不可能であることを核兵器廃絶の訴えとともに世界中のひとに知らせるのが日本人のあらたな責務となっていることを痛感しました。

## 世界大会長崎大会

### 子ども、若者たちの

### 今後の運動に期待する

事務局次長 土井 敏彦

今年の世界大会(長崎)は八月七日(水)〜九日(金)に行われたが、勤務の都合で後半しか参加できなかった。空路は何かとどうしよういので陸路にし、八日朝一番の新幹線に乗り、正午すぎに、長崎駅の一つ手前の浦上駅に着いた。長崎は意外と近かった。

午後から、第八分科会「核兵器と原発」に参加した。分科会は福島や東京など、全国各地の運動の報告が十数件つづいた。その中で福島の現状の報告が、特に印象に残った。福島を忘れないで欲しいとの切実な訴えがあった。

三時に終わったので、松山町の原爆資料館などを訪ねてみた。何しろ長崎は、高校の修学旅行以来五十年ぶり。グラバー邸や平和祈念像の記憶はあるが、そ



平和祈念像

他の記憶は皆無。資料館には、夏休みでしかも投下日前日とあってか、子どもたちの姿が多かった。よく勉強していつて欲しい。資料館から階段を下り、道路をくぐれば爆心地点のモニュメントのある公園に。そこには、翌日のセレモニーの練習に励む

人達。六十八年前の惨劇を思う。九日は閉会総会が十時半からだったので、その前に浦上天主堂に行ってみた。旧鐘楼が被爆遺構に登録されている。首のない石像ともども、あの日のすさまじさを物語る。

閉会総会は、市民会館体育館と文化ホールだったが、超満員で、しかたなく体育館の床に座ってちらりちらり映像を見ながら聞く。七千人集まったと後で報告があった。二〇一五年に向けて決意表明が、長崎、自治労連など六人からあり。原爆投下時間十一時二分に全員黙祷。外では鐘が響いていた。そのあと海外代表の発言。そして、今大会のメイン企画だった、アメリカのオリバー・ストーン映画監督が登場。日本はアメリカにもっとものを言うべきだ、などとスピーチ。アメリカにもこんな人がいるんだと、変に感心した次第であった。有名な監督らしいが、私は映画の世界には疎く、彼のことを知らなかった。

参加者は、若い人が多く、今後の運動の発展が期待される大会だった。



支援者を前に横断幕を持つ被爆者(名古屋地裁)

### 原爆症認定

# 大阪地裁で8人原爆症と認定 急がれる認定基準の見直し

八月二日(金)、国が原爆症認定の申請を却下したのは違法だとして、近畿在住の被爆者らが「却下取消」などを求めていた裁判の判決が大阪地裁であった。判決は原告八人全員の却下処分を取り消し、「原爆症の認定をすべき」と国に命じた。反核医師の会・愛知ではこの判決を受け、八月六日に田村厚生労働大臣宛てに「八月二日付け大阪地方

裁判所・原爆症認定義務付等請求事件判決に対し、控訴しないでください」の要請文を送った。

長崎原爆の日である八月九日、被爆地長崎を訪れた安倍首相は控訴断念を表明。大阪地裁の判決が確定した。

## 大阪地裁判決の 画期的意義

### 画期的意義

二〇〇三年から全国十七の地方裁判所で提起された原爆症認定集団訴訟を通じて、二〇〇八年に「新しい審査の方針」が導入されたが、その後も認定されないケースが多く、現在全国で約百人の被爆者が裁判を闘っている(ノーモア・ヒバクシャ訴訟)。愛知県内でも五人の被爆者が同様の裁判を起し、現在までに九回弁

論が開かれている。

今回の大阪地裁の判決は、原爆投下から六十八年を経ても原爆放射線が被爆者の身体に被害を与え続けていることを認めるもので、「申請を却下する処分は違法」と明確に判断した。また、新基準での被ばく線量の算定方法は「地理的範囲及び線量評価の両方において過小評価の疑いが強い」

「あくまでも一応の目安とするにとどめるのが相当」として、「さまざまな形態での外部被ばく及び内部被ばくの可能性がないかどうかを十分に検討する必要がある」と断じた。

## 国は抜本改善を

先の集団訴訟を踏まえ、二〇一〇年から国は原爆症の認定基準見直しに向け「原爆症認定制度の在り方に関する検討会」を開催、現在二十二回の会合を重ねている。

集団訴訟で国側が相次いで敗訴してきた司法判断と、厚生省が行う認定との隔たりを埋めるため制度を抜本的に見直すよう被爆者側は求めている

### ●おすすめの図書●



**被爆者の思いを胸に**  
原爆症認定集団訴訟をともに闘った  
医師たちの勝利の軌跡

全日本民主医療機関連合会：編  
かもがわ出版、定価2500円

るが、着地点が見えないままである。安倍首相は検討会で年内に結論を出すよう指示したが、対象者の拡大には踏み込んだ発言を避けたままだ。

判決と国の控訴断念について、新聞各紙は相次いで社説を掲げた。「今度こそ、被爆者が納得する救済策を講じるべきだ」(毎日新聞八月十一日付)「訴えなくても済むような、認定基準の見直しを求めたい」(高知新聞八月十一日付)

「過去の訴訟で」審査が被爆者の実態とかけ離れていると指摘された反省は一体、どこに生かされたのか。国の姿勢が改まっておらず、問題の

根っこはそこにある」(神戸新聞八月十日付)

指摘のように、今こそ被爆者が求めてきた被爆の実相に見合った認定制度へと早急に抜本改善をはかるべきである。

## ノーモア・ヒバクシャ

### 愛知訴訟への「支援を

愛知県内でも二〇一二年十一月以降、五人の被爆者が裁判に訴えている。弁論は九月九日で九回を数えた。

反核医師の会・愛知は「被爆者支援ネットワーク」とともに、訴訟支援と認定制度改善の運動を進めていく。



「核戦争に反対する医師の会・愛知」は六月二十三日(日)の午後、保険医協会伏見会議室で二〇一三年度の総会を行った。

## 反核医師の会愛知 2013年度総会の開催・ 記念講演会

医師でもある現松本市長の菅谷昭(すげのやあきら)氏を講師に招いて行われた講演会を記念企画に位置づけ参加した。

総会には十六人が参加し、講演会の開催、I P P N W 世界大会への参加などの活動報告を行った。二〇一三年度は国際会議・大会への参加や、福島原発事故避難者への相談活動の取り組みを引き続き行っていくことなどの活動方針を決めた。その他会計報告と世話人体制が確認された。

記念講演会には医師・歯科医師・市民ら約百四十人が参加し、会場は超満員となった。菅

谷氏は、チェルノブイリ原発事故後に実際に訪れたチェルノブイリ周辺の写真を示しながら、チェルノブイリの現状と福島原発事故や被曝などについて話した。チェルノブイリ事故後、低濃度汚染地域において免疫機能の低下や貧血、疲れやすいなどの健康被害が現在もまた起きている。また、一九八六年にチェルノブイリの原発事故が起きたが、九〇年から九五にかけて

子どものガンが増加している。さらに、胎児異常や死産なども増加しているという。

しかし、除染は継続して行わなければならない意味がなく、物理的に

### 2つの抗議文を送付

反核医師の会・愛知は二〇一三年四月以降、以下の抗議文を関係各所に送付した。

◆「核不使用」訴える共同声明への日本政府の賛同拒否に断固抗議する(二〇一三年四月二十六日)

二〇一五年の核不拡散条約(NPT)再検討会議に向け四月に開かれた第二回準備委員会で、南アフリカは核兵器の非人道性に触れ、「二度と使われない事を保証する唯一の手段は完全な廃絶だ」とする「核兵器の人道的影響に関する共同声明」を発表。七十カ国以上が賛同した。

日本政府はこの「共同声明」への賛同を求められていたにも関わらず、賛同を拒否した。このことに対し、安倍晋三総

無理があるため大きな期待はできない。そのため、福島県の放射線量が高い地域においては、国策として学童等の集団移住を検討すべきだと話した。

理大臣と岸田文雄外務大臣宛に抗議文を送付した。

◆アメリカの核性能実験に強く抗議する(二〇一三年八月二十六日)

### 要請文を送付

国が原爆症認定の申請を却下したのは違法として、近畿在住の被爆者らが「却下取消」などを求めていた裁判で、八月二日に大阪地裁は国に対して全員の却下処分を取り消し、「原爆症の

アメリカ合衆国は、二〇一三年四月〜六月にかけて「Zマシン」という装置を用いて核兵器の性能実験を行っていた事を発表した。これを受けて、性能を確認する実験を含めた全ての核実験、核兵器開発計画の即時中止などを求める抗議文を、アメリカ合衆国バラク・オバマ大統領宛てに送付した。

認定をすべき」とした画期的な判決を下した。

これを受けて、反核医師の会・愛知は、判決を真摯に受け止めて控訴は行わないこと、原爆症認定基準の抜本的改定などを求める要請文を田村憲久厚生労働大臣宛に送付した。

### ● 会費納入のお願い ●

二〇一三年度の会費(五〇〇〇円)の納入をお願いいたします。会費がまだの先生には振込用紙を同封していますので、その用紙をご利用いただくか、左記の銀行口座へお振り込みください。

「核戦争に反対する医師の会」  
三菱東京UFJ銀行・八事支店(普)0108297

※ご不明な点などございましたらお手数ですが、ご連絡ください。

☎ 052-832-1345